

IPRA(国際平和研究学会)第25回大会の参加報告



IPRA（国際平和研究学会）第25回大会の参加報告について

古沢希代子（日本平和学会国際交流委員長）

IPRA設立50周年を記念する第25回大会が8月11-15日にトルコのイスタンブールで開催されました。ホストはSakarya University、会場はヒルトン・ボモンティホテル、事務局によると95ヶ国から約1000名が参加したそうです。しかし、ナイジェリアなどアフリカからの参加者にビザが発給されない、あるいは入国拒否にあうという問題が発生しました。日本平和学会からは、国際交流委員の3名（池尾、古沢、松野）を含め15名の会員が参加し、積極的に発表、討論、交流を行いました。

大会テーマにはUniting for Peace: Building Sustainable Peace Through Universal values（平和のための結束：普遍的な価値を通じた持続的平和の構築）が掲げられ、全体会、分科会（芸術と平和、紛争解決・平和構築、生態系と平和、強制移住、ジェンダーと平和、グローバル政治経済、先住民の権利、国内紛争、非暴力、平和の文化とコミュニケーション、平和教育、平和の歴史、平和のジャーナリズム、平和のツーリズム、平和理論、和解と移行期正義、宗教と平和、安全保障と軍縮、スポーツと平和、若者と平和）、そしてドキュメンタリー上映会等が開催されました。

IPRA総会に参加した山根和代会員によると、次の大会は2016年11月にシエラ・レオネのフリータウンで開催され、Sierra Leone大学、Norhumbria University（英国）、そしてSakarya University（トルコ）が実施主体となる予定です。大会テーマには「平和と開発：紛争予防、紛争後の転換、南北の開発問題」が候補となっています。また、IPRA開催中に実施されたAPPRAの会合では、事務局長の君島東彦氏（日本）とVidya Jain氏（インド）に代わり、Janjira Smbatpoonsirei氏（タイ）とPradeep Dhakal氏（ネパール）が選出されたそうです。次期大会（来年）はネパール、その次はニュージーランドでの開催が提案されましたが、テーマは未定です。

こうした国際学会は若い研究者にとっては同じ分野に取り組む世界の研究者と出会う貴重な機会であり、ベテランにとっては自身の発表のみならず、セッションの司会や討論者として貢献できます。スケジュールに織り込んでいただけたらと存じます。

さて、この参加報告は今回のIPRAに参加した会員から寄せられた「忌憚のない」感想です。内容は、ご自身の発表、全体会での優れた研究及び実践報告、分科会での優れた研究及び実践報告、出会い/交流、会議運営に関する感想とIPRAへの提言にわたります。次回のIPRAに参加する際の「傾向と対策」としてもご利用いただけると幸いです。

最後に、どの分野もその重要性に違いはありませんが、IPRAにおける平和教育への取り組みの蓄積は非常に印象的です。どうかご注目下さい。

掲載順

専門分野別

ガンジー研究（石井）

紛争（米川、松野、古沢）

原発（安部、吉井）

平和教育（野島、室井、山根）

国際平和研究学会に参加して

石井一也（香川大学）

8月11日から15日にかけてトルコ・イスタンブールで行われた国際平和研究学会（IPRA）の第25回世界大会に参加した。今年IPRAは、創設50周年を迎えたこともあって、世界中から500名にのぼる平和研究者や平和活動家が集まったと聞いている。会場のヒルトン・イスタンブール・ボモンティ・ホテルの豪華な施設もさることながら、ヨハン・ガルトウングの基調講演から始まるなど、大会はたいへん華々しいものであった。

「ガンディー」あるいは「ガンディー主義」をタイトルに掲げた報告が、自身のものも含めて多数あったことは、平和学会の性格上、当然のことであったかもしれない。だが、彼の思想が注目されているということは、それだけ世界の紛争と環境の悪化が深刻化している事実を反映しているともいえる。地球の隅々からやって来たガンディー研究者や非暴力の活動家と交流できたことは、たいへん有益であった。

もっとも、一連の報告の中で、「ガンディー」が「非暴力」のアイコンとして取り上げられている傾向のあることが気にならなかったわけではない。たとえば、ガンディーは、不可触民階級出身のビムラーオ・アンベードカルなどから、不可触民差別撤廃運動におけるその姿勢が「不徹底」なものとなみなされたし、宗派間の融和にかんするその態度も、ヒन्दウー・ムスリムの双方から激しく批判された。これらは、たとえば南アジア研究者の間では常識的な論点である。平和研究の領域においても、ガンディーの思想と実践が、現実の政治的、経済的、社会的文脈において、いかなる困難に直面しながら練り上げられていったかをいっそう深く探求する余地はあるといえるだろう。私たちは、こうした批判的観点を踏まえながら、なおかつガンディー思想の可能性と限界を見極める必要に迫られていると思われるのである。

かくいう自分自身も、それほど十分にガンディーを論じ切れたかといえば、けっしてそうではない。「報告時間は、1人10分から12分」と、渡航の直前に伝えられたときには、戸惑いを禁じえなかった。もしも航空券を購入する前にこのことを聞かされていたら、はたして渡航していただろうかという思いが一方にはある。とはいえ、報告時間の短さは、参加人数を考えれば無理もないことかもしれない。また、12分の報告を用意して渡航したからこそ、志を同じくする海外の研究者と交流ができたともいえる。実際、IPRAで出会ったインドとタイの研究者からは、講演のお誘いをいただいております。実現すれば、海を越えたコンヴィヴィアルな関係性を深めることにつながってゆくだろう。

個人的には、顔の見える比較的規模の小さな学会や研究会が好みであることもあって、IPRAの第26回世界大会に参加したいかどうかはまだ分からない。しかし今回、いわば「同士」のような人々が、世界のさまざまな場所でさまざまに活躍していることを認識できたことは心強かった。またいつか互いに刺激を与えあえる仲間と交流できる機会のあることを願って、心地よく帰路についた。

IPRA第25回大会に参加して

米川正子（立教大学）

私はこれまでの仕事（UNHCR等）や自分の研究テーマの関係で、アフリカにおける紛争や平和の研究者等との付き合いはあるのですが、このような国際学会で他の地域や自分の専門分野以外の専門家と議論することにより、地域を超えてマクロレベルの動きを見抜く先見性の重要性を改めて再確認しました。

今日のグローバル社会では様々な危険が増加しているため、下記で触れているように、ますます危機感を持たないと生きていけない時代になっています。本大会で得たことや考えさせられたことを3点共有したいと思います。

「テクノロジーと平和」

現在のIT革命で、iPhone、iPad、Apple watch、ロボットキラー、無人機（ドローン）、3Dプリンターなどの新製品が生まれ更新されています。ソーシャルメディアも発展し、様々な情報へのアクセスが容易になりましたが、それらのITが平和にどのような長期的な影響を与えるのでしょうか。例えば、私の研究地域であるコンゴ民主共和国では、2013年3月の国連安保理の決議を受けて、国連平和維持軍（PKO）が国連の史上初めて非武装無人機を使用しています。コンゴ東部には数多くある武装グループや市民に対して人権侵害を犯しているため、市民を保護し武装グループを偵察する目的で、無人機が使用されています。そうすると、伝統的なPKOはどう変わるのか、また他の地域でも同様な動きがあるのでしょうか。

「アジアの軍事費・軍事化」

ヨーロッパ以外の世界の地域において、軍事費は年々増加していますが、東アジア（特に中国）ではそれが著しく目立っています。20年前、アジアの軍事費はアメリカ合衆国の軍事費の1/4でしたが、現在ではアメリカの半分です。さまざまな研究者は、日本の憲法9条の解釈変更と軍事化の可能性に関心を持っており、尖閣諸島を巡る日本と中国間の緊張関係に関しても、国（日本、あるいは中国）の領土ではなく「東アジアの所有物」として認知できないかという意見もありました。

世界で唯一、政治的な団結力がない地域は北東アジアだけです。我々日本人は近隣国との関係を改善し再び戦争を経験しないためにも、非軍事的な手段である対話を促進せねばなりません。

「非武装PKO」

世界は暴力に満ちていますが、その暴力を非暴力な手段でどう克服するかが大きな課題です。非武装PKO(NGO非暴力平和隊)は、非暴力のスキルを身につけたチームが紛争地に派遣され、そのプレゼンスによって紛争地の人々が非暴力的に紛争を解決できるように手助けするという方法をとっています。1999年に設立されたNGOで、その活動の成果はまだ明白に見えませんが、「やったらやり返す」の常識が一般化し、暴力が悪循環をもたらしている中、大変重要なコンセプトを持っています。

最初に軍事化について触れましたが、世界には軍隊を持たない国が26か国あります。そのうちの19か国は島や列島で、面積的に小国ですが、教育費も識字率も比較的高いのです。国・地域の歴史背景や環境は違うので、一般化はできませんが、軍隊が不在でも平和の達成は十分に可能です。そのような意識をもっと普及したいものです。

IPRA は「バザール」～さまざまな出会い、しかし全体はカオス

松野明久（大阪大学大学院/国際交流委員）

私は「The Indonesian Politicide, 1965-1966: What crime is this?」というペーパーを国際人権分科会で発表しました。これはインドネシアの1965年の9・30事件後の大量殺害を事例に、ポリティサイド（政治集団の破壊を意図した殺害等）をジェノサイドとも人道に対する罪とも異なる犯罪とすべきだと論じたものです。過去「開発と平和構築」（2008年リュウヴェン大会）、「紛争解決」（2010年シドニー大会）の分科会で発表してきましたが、今回の発表は国際人権が分野としては適切だと思い、この分科会に申し込みました。

分科会の幹事から、大会前に分科会スケジュールが送られてきていて、そこでは私は初日の一番バッテリーになっていましたが、現地で受け取った大会の正式プログラムには私の発表自体がまったく記載されていませんでした。そういうわけで、分科会の部屋に行ってみると2人のコンビナーを含め聞き手は5人しかいませんでした。といっても、「開発と平和構築」で話をした時も、「紛争解決」で話をしたときも、聞き手は5、6人だったと思いますので、こんなものなのかなと思って、1時間を一人で占有して思いっきり話をさせてもらいました。（ちなみに、同じセッションで発表する予定だった他の人たちは誰も来ることができなかったようです。）IPRAは多くの人が集まる会議ですが、実際に人に聞いてもらうには事前の根回しや知り合いへの通知・勧誘といった工夫が必要だと思いました。

それでも、過去に行った東ティモールについての発表はその後それを聞いていたドイツのドゥイスブルクの平和開発研究所の方から声がかかりその刊行物に載せてもらいましたし、西パプアの発表はそれを聞いていたシドニー大学平和紛争研究所の方から翌年その研究所の西パプアに特化した国際会議に呼ばれ、その発表がその論集に載りました。出かけていけばネットワークが広がり、力を入れて発表すれば聞いてくれる人がいるのだと思いました。シドニー大学平和紛争研究所は西パプアを重点研究テーマにしており、その後も交流を続けています。

今回は締め切り原稿をかかえての参加でしたので、他の発表はほとんど聞くことができませんでした（申し訳ありません）。それでも久しぶりに知人に会って旧交を温め、また、新しく知り合いになれる人たちがいて、個人的にはいろいろと収穫もあったと思います。IPRA全般について言えば、発表は玉石混淆だと思います。ですので、発表タイトルから目星をつけて聞きに行くしかないでしょう。自分なりに方向を定めて積極的に交流をはかれば、何らかの収穫はあります。

しかし、IPRAが、ひいては国際的な平和研究の学会がこういう現状でいいのだろうか、という疑問はあります。プレナリー（全体会）のテーマにあまりパンチが感じられず、私としては切迫した問題がしかるべく取り上げられていない印象がありました。私はもっと研究には力（パワー）をもってほしいと思っています。人を動かす力、現実を動かす力をもってほしい。そのためには学会から外向きに発信できるようなものがほしいと思いました。

初めてIPRAに参加して

古沢希代子(東京女子大学/国際交流委員長)

IPRAの大会運営で見られた「かなりの混乱」は一旦おくと、IPRAのような大規模な国際学会の醍醐味は、自分が取り組む分野の「同業者」に会えることかもしれません。

私は「紛争解決・平和構築」分科会で Land, state and community reconstruction: Timor-Leste in search of a sustainable peaceというAntero Benedito da Silvaとの共著論文(2014年6月にRoutledgeから出版されたConfronting Land and Property Problems for Peaceに所収)を10頁のペーパーに圧縮して発表しました。東ティモールはポルトガルとインドネシアによる支配を経て、21世紀の今、ポストコンフリクトとポストコロニアルの両方の状況に直面しています。本論文はそうした状況下で発生している土地紛争の類型とこれまでの政策を整理し、移行期正義のプロセスに土地紛争の解決を組み込むことを提起するものです。

私たちのセッションの討論者はトリニティー大学・紛争解決プログラムのProf. Ian Atackでした。後でわかったことですが、彼は共著者Anteroの博士課程の指導教員でした。一方フロアーには東ティモールをよく知るシドニー大学・平和と紛争センターの講師、Lynda-Ann Blanchardがいて、国連暫定行政から独立にかけて東ティモールの政治指導者は世銀などのドナーからネオリベ的土地政策を取るよう圧力をかけられたのかと質問しました。それに対して、ネオリベ的政策の強要は交通や郵便などの公共サービスにはあったが、土地問題に関してはむしろ政治指導者たちの自身の土地への権益の方が大きく影響したと考えられると答えました。同じセッションには真実和解委員会の評価についての発表者もいらしたので、セッション後の立ち話で移行期正義は土地権などの経済問題にもっと目を向けるべきではないかという話になりました。

全体会では日本が抱える課題との関連で印象的だった報告がふたつありました。

ひとつは、開会式でスピーチを行ったトルコ憲法裁判所判事が、トルコが国としてアルメニア人虐殺問題への対応を始める可能性を示唆したことです。自国が過去に犯した罪と向き合うことはどの国にとっても難しいことですが、互いに前に一歩踏み出すことでよい流れをつくるしかありません。もうひとつは、ストックホルム国際平和研究所による武器貿易の動向に関する報告です。最近各地で艦船、兵器、軍事機器の国内生産が進み、先進国企業は技術提携で関与している。そのため兵器生産及び売買の実態把握が困難になっているそうです。質疑応答では、かかる状況下で日本の武器輸出三原則が防衛装備移転三原則に改変されたことへの懸念が指摘されました。例えば、日本の先端技術が米国経由で米国の友好国へ流出することを私たちは阻止せねばなりません。

一方、大会中ナイジェリアなどアフリカからの参加者にビザが発給されない、あるいは入国拒否にあうという問題を耳にしました。IPRAとして大会中に何か対応を取るべきではなかったのでしょうか。また、大会テーマがほとんど意識されず、中核になる全

体会もなく、まとめもなかったことも気になりました。例えば、大会テーマに掲げられた「普遍的価値」を追究するには「国際人権」分科会での議論が必要と思われませんが、そのような連携は見られませんでした。私としての反省点は、自分の発表が最後の方だったため、余裕がなく、東アジアからの参加者との交流ができなかったことです。東アジアの問題は全体としてロープロファイルだったと思います。次回のIPRA、また来年のAPPRAではパッケージで分科会や全体会に企画を持ち込むといった戦略が必要ではないかと思います。最後に、石井一也会員のご紹介でインドの方々と8.15独立記念日を祝えたことはとても光栄なことでした。

不思議な不思議な、IPRA 初体験記

安部竜一郎（立教大学）

私にとって初めてのトルコ、そしてIPRA。期待と不安を胸に抱いての参加でしたが、2日目に自分の報告を終えた後に持病のアメーバ赤痢を再発させて丸2日半間寝込んでしまい、他の方の報告をほとんど聴けずじまいで、個人としては後悔が残る大会となってしまいました。

私の報告は、“How We Failed to Manage Nuclear Risk? : The Myth of Nuclear Supremacy and Politics of Discommunication”と題し、福島第一原発事故の背景となった原子力神話が情報の隠蔽と歪曲、批判的言説の無効化によって社会的に構成されてきたことをベックやルーマンのリスク論を引いて論じたものです。特に希望を出さなかったのが、Peace Culture and Communication CommissionのCommunicating with other: cultures of violence and peaceのパネルに配置されました。私の他はコミュニケーションによる平和構築の可能性を探るというタイプの報告が多く、若干違和感を持ちましたが、ゲリマンダリングという政治学の概念をコミュニケーションの分析に用いたことが目新しかったのか、比較的好意的なコメントもいただきました。

ただ、各パネルの参加者が5~8名程度と非常に少なく、コミッションのメンバーが他のパネルにも参加せざるを得ない状況で、国際学会にも関わらず結果的に閉じられた構成となってしまったことは残念です。また、報告者やディスカッサントがくるくる入れ替わるのですが、最新の情報を把握するのに苦労しました。会場のヒルトン・ボモンティの宿泊費が高いため事務局に無料のスポーツ青年省の寮を紹介してもらったのですが、寮ではWifiのパスワードが配布されずインターネットにアクセスできませんでした。会場でもアクセス数が制限されてブラウズできず、コミッションのコーディネーターからのスケジュール変更のメールが受け取れないままChannels of the Development of Peace Cultureのパネルの司会を務めたため、報告時間の配分を誤ってしまいました。最初の報告者に予定より5分も早く打ち切らせてしまい、申し訳ないことをしてしまいました。

また、寮から会場まで毎朝シャトルバスが出るのですが、1台のバスで片道30分の道程をピストン輸送するため、午前9時からのセッションに間に合わないこともしばしばです。このため、結局寮を出て、自費で会場近くのホテルを探してそこから通うことにしました。

内容的には、全体を通して、現在のトルコの体制の問題をついた報告が少なかったのが残念です。IPRA終了後、私は日本の対トルコ原発輸出の問題を調査するため黒海沿岸のSinop市を訪れ周辺の市町村長や住民団体にインタビューしてきたのですが、彼らは口々に現体制の強権的体質を批判していました。また、調査を終えてイスタンブール

に戻った際も、街中の喫茶店でエイドリアン大統領と近いとされる青年政治組織が反大統領派と思しき青年を取り囲んで暴行する現場にもぶつかりました。

一外国人に過ぎない私の目にすら、現体制の問題は明らかに見えます。開発独裁とイスラム原理主義の奇妙な結婚。そして、そこへつけ込む先進国のあからさまな利害。IPRAは自らの存在意義を国際社会に訴える大きなチャンスを逃してしまったのでは、と思えてしまうのは私の近視眼でしょうか。

行ってよかったイスタンブール –IPRAのおかげで英語論文を投稿–

吉井美知子（沖縄大学）

とにかく長年トルコに行くのが夢だった。北アフリカ在住中にも、いちどトルコで開かれる別の国際学会に発表を応募して、見事に落ちた。それ以来である。

2014年、IPRAがイスタンブールで開催されると知り、勇んで応募した。採用されてうれしかったこと！

せっかく行くのだから国際学会だけではもったいないと考え、フィールド調査を仕立て上げた。筆者の学会発表テーマは”Export of Japanese Nuclear Power Plant or Structure Discrimination –Case of Vietnam–”となっていたので、これのトルコバージョンをと、日本からの原発立地が決まっている黒海沿岸のシノップと、そしてイスタンブールで調査を実施した。

分科会は“Ecology and Peace Commission”に入り、3日目に口頭発表を行った。熱心に聴いてもらえたが、参加者が少なかったのが残念。特に地元トルコの人に聴いてほしかったのだが、結局、地元の人には筆者がフィールド調査に雇った通訳さん1名のみだった。

その代わりに、分科会主宰者の Dr. Hans Gunter Brauch (Germany)と Dr. Ursula Oswald Spring (Mexico)には大変お世話になった。学会開催以前より、開催後の学術雑誌投稿について再三の説明メールが届き、開催中に毎日のように念を押されたほか、帰国後も何度もご連絡を頂戴した。筆者には英語圏での生活や留学経験もなく、英語は仏・越に次ぐ第三外国語でしかない。「英語で論文を投稿するなんて・・・」と怠慢をしていた筆者にとって、こういう研究者の方々との出会いは貴重なものだった。

本原稿の締め切りと同時に学術雑誌原稿も締め切られ、無事に提出ができたことは本当におふたりのご助力のおかげだと喜んでいる（そのためにこの原稿の提出は1日遅れになったが・・・）。

学会参加とフィールド調査を同時進行で行ったため、あまり学会そのものへの出席はできなかったが、もしこの英文論文が採用されたら本当にIPRAのおかげだったと思う。それでなくても、非常に有意義なフィールド調査になった。その機会を与えてくれただけでIPRAはすばらしく、イスタンブールに行った甲斐は十分あった。

学会中の数日間、会場近くの安ホテルから会場まで、いつも歩きながら口ずさんでいたのは、「おいでイスタンブール・・・」。やっと行けたトルコ、やみつきになりそうだ。

IPRA50 周年記念大会（イスタンブール）に参加して

野島 大輔

（関西学院千里国際中・高教員、立命館大学国際関係研究科博士課程）

・自身の発表

「日本国内の平和教育の再構築」と題して、日本国内の若い世代の置かれている心配な諸状況を踏まえ、軍縮教育と紛争解決教育の要素を融合した新たなカリキュラムを通じて、東アジアの紛争に対する具体的な解決案を高校生たちが自ら構想する学習による成果をご報告させていただきました。約 15 名の方々にご来室いただき、いくつかの貴重なご質問やご提起を頂戴いたしました。セッション司会のウィンタースタイナー先生によりますと、格差や失業の問題などのためか、欧州でも若者たちが急速に国家主義的な思想に傾倒する傾向がみられる、とのことでした。現在、平和教育に問われている課題は、世界的にも大きいと思われます。

・全体会での優れた研究（実践報告）

ケヴィン・クレメンツ先生の、武器貿易等に関するご報告（“The Cost of Violence”）で、東アジア地域での武器貿易は EU 圏について最も少なかった地域であったが近年急増中、とのことをお聞きし、日・中・朝・韓の間で紛争のステージが次第に上げられている背景として、軍需産業の暗躍がありうることに気づかされました。

・分科会での優れた研究（実践報告）

IPE 関係の先生方が、ベティ・リアドン先生の平和教育分野でのご業績をまとめる分科会を企画され、先生のご研究やご実践のご足跡をまとめて辿ることができました。この企画の概要は、アルビー先生が事後に Youtube にてご紹介しておられます。業績の整理で中心的な役割を果たされたスノーワート先生は、リアドン先生の思想と、デューイ、フレイレら平和教育の先達の教育思想との連続性についてまとめられた、非常に参考になる資料を別の分科会でもご紹介されました。

・出会い、交流、その他自身の経験何でも

会場のイスタンブールが地理的に諸文化圏の中央にあるためか、熱意ある懐かしい先生方と大勢お出会い・再会でき、とても有意義な期間となりました。ホテル内の強すぎる冷房のため風邪をひき、予定していたすべての会合に参加できなかったのが残念です。

・全体への感想、次回大会への抱負、IPRA への提言

IPRA の研究水準の面や運営面について、心配のお声をいくつか耳にいたしました。一般に、大規模な国際会議を円滑に進めるといのはどなたにとっても至難の業ですが、分科会の報告者、ときには司会者の不在までも発生していたようで、関係者の方々に大きな負担がかかっていたのではないかと思います。そのためプログラムの臨時の変更が相次ぎ、複数の分科会に掛け持ちで参加する計画に無理が生じたので、興味深い発表をいくつか聞きのがすことになったのが心残りです。

そのような中であって、平和教育部会（PEC）では、世界の第一線の先生方が今回も大勢お見えになり、とても内容のあるご報告が続いたように思います。これには、とりわけ責任者のヴォーン先生が献身的に準備にご尽力されたことが大きいかと存じております。

有意義だったIPRA

室井美稚子（清泉女学院大学）

平和研究では最も古く多数の平和研究者や実践者が属しているIPRA(International Peace Research Association)は国際大会と地域別大会とが隔年で開かれるため実質的には50年目あたる節目の25回大会が、2014年の夏にトルコのイスタンブールで開催された。会場は平和系にはややまばゆすぎる新築の高級ホテルであったが、90カ国500名の参加があったと聞いている。ヨハン・ガルトゥングなどのキーノート・スピーチや多くの分科会があり、充実した5日間で、特に実践的な活動報告は時代を映し出し、緊急性の高い問題が提示された。

分科会Peace Education Commissionにおける私の発表はChildren's Peace Education SABONA in Japanで参加者は20名強であり、アジアや南米やヨーロッパなど各地からのオーディエンスから質問も出されて興味関心を示していただいた研究者もあり、発表後も話が盛り上がった。ガルトゥング考案の紛争転換方法のSABONA普及という目的で参加したので有意義であったと感じている。また、SABONAの由来のズールー語を話す南アフリカからのJOHNがこの分科会の長であったのは、面白い偶然であった。日本の研究者や外国の研究者との人脈も広がり、特にAPPRA (Asia-Pacific Peace Research Association)で出会うアジアなどの研究者と旧交を温めることができたのも個人的には大変に有益であった。

それに、南アジア・中東やアフリカなどにおける普段は直接には聞く機会が少ない問題についての今を考える深い発表があり、知見が広がる。また、頭の下がる実践報告も多く、研究と行動のあり方についても考えさせられた。

大会中の分科会で出た問題点としては、30近い分科会は多すぎるきらいがあり、あまりに少数の場合は統合の必要性が生じたことであろう。しかし、全体としては成功で、主催のSAKARYA大学の学生は泊まり込みで対応して頑張っている姿が印象的であった。

ところで、紛争転換法のSABONAは義務教育段階だけでなく大学生や社会人にとっても分かりやすく編まれた方法で、いじめをなどのマイクロレベルからメゾ・マクロの社会や国際問題におけるコンフリクトにも対応が可能であり。これを読んでSABONAに関心を持って下さってワークショップやトレーニングの機会を与えていただければ、普及に力を入れている者といたしまして大変に有り難く、この場をお借りしてよろしくお願ひしたいと思います。

第 25 回国際平和研究学会大会に参加して

山根和代（立命館大学）

第 25 回国際平和研究学会大会は、トルコのイスタンブールで 8 月 11 日から 15 日まで開催された。第一次世界大戦百周年記念、また国際平和研究学会(IPRA: International Peace Research Association)創立 50 周年記念の大会で、テーマは「平和のための統一：普遍的価値を通じた持続可能な平和構築」であった。95 か国から約 1000 人が参加した。様々な分科会が同時に開催されたので、自分が参加した範囲でしか報告できないが、いくつか印象に残ったことを紹介したい。

IPRA の出会いは、ドイツの研究者が送ってくれた AFB-INFO という通信であった。それまで IPRA の存在を全く知らなかったが、1992 年立命館大学で大会が開催されると知って初めて参加し、会員になり今日に至っている。

全体会では様々な報告があったが、印象的だったのはニュージーランドのオタゴ大学国立平和学・紛争学センターの Kevin Clements 教授の講演であった。講演は、「暴力の代価と平和の恩恵：国際的視点より」という題で行われた。経済・平和研究所(the Institute for Economics and Peace)では、暴力の結果、あるいは暴力の予防に関連した費用を、暴力抑制費と定義している。2013 年の暴力への経済的影響は 9.8 兆円と推定され、世界総生産の 11.3%である。それはアメリカ人一人当たり、約 1.350 ドル（1 ドルを 100 円と仮定すると、約 13,5000 円）である。2012 年と比較すると、1790 億ドル上昇しており、3.8%の増加である。この増加は、世界総生産の 0.4%に当たるのである。2013 年の暴力対策費を見ると軍事費が高いことがわかるが、昨年と比べ大幅な増加の一要因は、中国の軍事費の増加と関連しているという。暴力対策費が最も高い北朝鮮の費用を見ると、2013 年の暴力対策費は一人当たり 410 ドル（41000 円）であり、GDP の 25.5%である。その次の順を見ると、シリア、アフガニスタン、リベリア、南スーダンなど紛争のある国々である。

スウェーデンのストックホルム国際平和研究所（SIPRI）によると、2012 年の世界の軍事費は前年比実質 0.5%減の 1 兆 7 5 0 0 億ドル（約 1 7 3 兆円）となり、1998 年以来初の減少となった。¹ また 2013 年の世界の軍事費は 1 兆 7 4 7 億ドル（世界 GDP の約 2.4%）と、さらに少し下がっている。² しかし安倍政権は、2013 年度政府予算の一般会計総額を過去最大規模の 9 2 兆 6 1 0 0 億円とし、防衛費は 2012 年度より 4 0 0 億円増にして 11 年ぶりに増やし 4 兆 7 5 3 8 億円にした。一方、生活保護費は 13 年度に 6 7 0 億円減らした。³ また国の 2015 年度予算編成で防衛省は 2015 年度軍事費（防衛関係費）として、過去最大の 5 兆 5 4 5 億円を要求した。⁴これは 2014 年度当初予算と比較して 3.5%増えており、過去最大である。

このように軍事費が減少している国際情勢の中で、武器の輸出をしよう⁵としている

安部政権は、平和とは正反対のことを行っていることは明らかである。もし 2013 年に世界で 25%ほど暴力がなくなっていたと仮定すると、2014 年には 2.45 兆ドルもの予算があったであろうし、それは次のように使うことができたはずであるという。

ミレニアム開発目標として、年間 600 億ドル、EU 気候変動対策費として年間 480 億ユーロ、国連にかかる全ての費用である 5,152 億ドル、ギリシア、ポルトガル、アイルランドの借金返済として、7000 億ドルほど使ったとして、それでも 1 兆ドル残ることになると分析している。このような中で、どのようにして我々は政治家にこのような暴力の代価や平和利用の利点をわからせることができるだろうかと問う。それに対して平和の実現のためには、平和と非暴力の重要性を繰り返し主張していくべきであるとまとめている。確かに国際的な規模で分析してみると、戦争、暴力対策のために途方もない金額の予算を使っている。日本の場合、安部政権のもとで軍事費が増えているが、もし教育、社会福祉にそれらの予算を使えば、どれだけ平和的な暮らしができるかが明らかになるであろう。

分科会は同時に沢山開かれたが、私は研究発表をする以外に紛争解決と平和構築の分科会で司会をしたり、討論者として発言をしたが、印象に残っていることについて述べてみたい。

Dr. S.N.Pathan(Vice President of Indian Council for Cultural Relation, New Delhi)は、インドにおけるヒンズー教のお寺とモスクの対立について報告した。インドではヒンズー教とイスラム教の対立が激しいが、お互いの協力で仲良く暮らすことが可能であるという報告には、希望を持つことができる。2011 年インド西部のマハーラーシュトラ州 Latur 地区の Rameshwar(Rui)村において、Prof. Dr. Vishwanath D. Karadのもとで World Peace Center などが協力して、約 250 年前に破壊された Shri Ram Mandir というヒンズー教寺院が再建された。またイスラム教の Hazrat Khwaja Zainuddin Dargah という聖廟や Jama Masjid というモスクも破壊されていたが、再建された。興味深いのは、ヒンズー教徒もモスクの再建に関わり、イスラム教徒もヒンズー教の寺院の再建に関わったことで、宗教観の対立を乗り越えていったことである。異なる宗教の調和は、遠い夢物語ではなく、異なった宗教の尊重と相互信頼によって可能であると主張していた。

この報告を聞いて、第二次世界大戦中イギリスのコヴェントリーの大聖堂がドイツ軍に破壊されたが、戦後ドイツの若者がその教会の再建のために携わり、またドイツの教会の再建の際、イギリスの若者が共に関わり、和解に至ったということを思い出した。

非暴力主義に関する分科会では、タイのタマサト大学の Chaiwt Satha-Anand 教授が、21 世紀における非暴力的活動の再考に関する報告があった。反政府活動を非暴力的にする際、大便を警官に投げるのは非暴力的かどうか、民衆の連帯を表して採血した血液を集めてそれを大量に流すことによって抗議するのは非暴力的かどうかなどの議論があり、日本では考えられない発想であった。一言で非暴力と言っても、その効果について考える必要があることが指摘された。

平和教育分科会では、トラウマなどに苦しむ人々にとって、また心の平和にとって迷路園 (labyrinth) が効果的であるという報告があった。これまでこのような報告はなかったのが新鮮であったが、迷路園を作るにはかなりの空間が必要であり、報告者の国であるアメリカやカナダでは広いので容易ではないかと考えさせられた。

私は主に平和教育分科会に所属し、イギリスで出版されている The Journal of Peace Education という学術誌の編集委員をしている。私は平和のための博物館国際ネットワーク (INMP: International Network of Museums for Peace) の理事をしているが、INMP 代表の Dr. Peter van den Dungen といっしょに、平和博物館を通して平和教育という特集を計画しているところである。

私は「紛争解決と平和構築」の分科会で、草の根の平和研究について報告した。平和研究は、大学の研究者だけでなく、一般市民や学生・高校生も行うことができ、それを平和教育に生かす重要性について述べた。例えば被爆者が高齢となり、被爆体験を聞き取り、記録して保存する活動は、学生や市民でも可能である。現在 No More Hibakusha 記憶遺産を記録する会 (仮称) では、そのような活動をしている。また 1954 年アメリカのビキニ環礁での水爆実験によるヒバクシャの聞き取りは、山下正寿元教諭の指導のもとで高知の高校生が中心になって行われ、その結果『ビキニの海は忘れない』という本が出版され、また映画化された。福島では子どもの乳歯がストロンチウムを含むかどうか分かるので、母親たちが研究者の調査に協力している。また日本と中国の政府が対立している中、市民レベルの草の根の交流で和解が可能な例として、高知市の平和資料館「草の家」の活動を紹介した。中国人にとって、反戦平和活動をしていた日本人について知ることは、驚きであり、また相互信頼の構築につながっていった。日本の平和主義について、もっと海外に発信していく必要を感じている。

イスタンブールでは軍事博物館があり、関心があったので国際会議前に行ってみた。どこの国も軍事博物館や戦争博物館はあるが、平和博物館はなかった。どこの軍事博物館でも武器の陳列が多いが、イスタンブールの軍事博物館では、大きな絵画が展示されており、戦争の悲惨さも一定描かれていた。国際会議で一番の収穫は、様々な研究報告を聞くことができるだけでなく、関心のある情報を入手できることである。今回オーストラリアのシドニー大学で平和博物館を作るプロジェクトがあること、またアルゼンチンの研究者が平和博物館に大変興味を示し、交流が始まったことが大きな収穫であった。

なお次の大会は 2016 年 11 月にシエラ・レオーネのフリータウンで開催される予定である。シエラ・レオーネ大学、Norhumbria University (UK) そして Sakarya University (Turkey) が組織する予定である。テーマはまだ決められていないが、「平和と開発：紛争予防、紛争後の転換、南北の開発問題」を検討しているという。

またアジア太平洋平和研究学会の会議では、事務局長の君島東彦氏と Vidya Jain (インド) に代わり、Janjira Smbatpoonsirei (タイ) と Pradeep Dhakal (ネパール) が選出された。次期大会はネパール、その次はニュージーランドで開催することが提案されている。

-
- ¹ 「世界の軍事費が 1998 年以来初の減少、中国は 7.8%増加」朝日新聞 2013 年 4 月 15 日
<http://www.asahi.com/international/reuters/RTR201304150020.html>
 - ² SIPRI MILEX DATA LAUNCH 2014
<http://www.sipri.org/research/armaments/milex>
 - ³ 「防衛費 11 年ぶり増 生活保護は減 予算案、安倍色鮮明」朝日新聞 2013 年 1 月 28 日
<http://www.asahi.com/politics/update/0127/TKY201301270233.html?ref=reca>
 - ⁴ 「来年度予算、概算要求は過去最大の 101 兆円」朝日新聞 2014 年 8 月 29 日
<http://www.asahi.com/articles/ASG8Y5D7ZG8YULFA01R.html>

